

ワーキングプアの規定と推計

村上雅俊*・岩井 浩**

キーワード

失業，不安定就業，貧困，ワーキングプア

1. はじめに

本稿の目的は、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)で行った日本のワーキングプアの推計に対する種々の指摘・批判を反映させる形で、日本のワーキングプアの再規定と再推計を行うことである¹⁾。具体的には、ワーキングプアの規定の際に重要な要素となる最低生活水準と労働市場での活動状況の見直しを行い、ワーキングプアを再推計する。

本稿では、第一に、これまで日本内外で提示されたワーキングプアの規定に関する議論と、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)に対する指摘を踏まえた上で、具体的なワーキングプアの推計方法について詳述する。その際、利用するデータの制約についても触れる。第二に、本稿のワーキングプア規定から得られた推計結果と、その分析結果について述べる。そして最後に、本稿のまとめと今後の課題について述べる。

2. ワーキングプアの規定

先進諸国で行われているワーキングプアの推計とその規定を鑑みるとき²⁾、ワーキングプアの規模を推計する上で考慮すべき点としてあげられるのは、第一に、世帯所得と最低

生活基準の関係、第二に、労働市場での活動期間である。第一の点に関して、個人所得ではなく世帯所得と記したのは、例えば、日本の生活保護制度の実施原則として、世帯単位の原則があること³⁾、加えて、諸外国においても公的扶助の対象である貧困の規定は世帯単位でなされるからである。

近年の日本において、ワーキングプアの規模を論議する際に多く用いられる指標として、個人の年間所得が200万円未満という指標がある⁴⁾。しかしながら、個人の年間所得が200万円でも、世帯内に要扶養児童が二人いる場合と単身世帯ではその意味合いは異なる。また、他の世帯人員の労働力状態を考慮すれば、当該個人は年間所得が200万円であっても世帯所得はそれ以上になる可能性がある。個人の年間所得200万円未満をワーキングプア指標とする場合、世帯状態と個人の労働力状態の関係がリンクしないこととなる⁵⁾。

これらの点を考慮し、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)で提起されたワーキングプアの規定の原則を本稿でも踏襲する。すなわち、第一に、貧困であるか否かを世帯所得と世帯の最低生活基準の比較から決定し、第二に、貧困世帯に属しており、通常(3ヶ月以上)労働市場で活動(就業・失業)している個人をワーキングプアと規定するのである。

この原則のもと、本稿では、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)でのワーキングプアの規定・推計に対する指摘、すなわち、最低

* 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
E-mail: murakami@rcss.kansai-u.ac.jp

** 関西大学経済学部

E-mail: iwai@ipcku.kansai-u.ac.jp

生活水準と労働市場での活動状況に対する指摘を受けて、以下に示すような形で、推計方法の修正を行った。

2-1 最低生活基準の規定

最低生活基準と世帯所得の比較によって貧困世帯を決定するため、その基準如何によって、推計結果として表象されるワーキングプアの規模は大きく異なることになる。ここでは、ワーキングプア規定の第一の論点である最低生活基準について述べる。

岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、生活保護制度にある扶助のうち、生活扶助第一類と生活扶助第二類を取り上げ、それらの合計を最低生活基準とし、貧困世帯の推計を行った。このような最低生活基準の設定方法の問題点を駒村(2008)が指摘した⁶⁾。

日本の生活保護制度には、生活扶助以外にも各種の扶助・加算がある。扶助の種類では、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助がある。加算の種類では、例えば、障害者加算等がある。岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、これらの各種扶助・加算を最低生活基準の計算の際に除外していた。加えて、認定所得の問題も駒村(2008)によって指摘された。実際の生活保護受給の際には、申請者の世帯収入の合計から勤労控除、基礎控除、税、社会保険料等が差し引かれ、残余の収入合計が認定される。認定された収入合計と生活保護基準額とが比較され、収入合計が生活保護基準額

を下回る限りにおいてその差額が支給されることとなる。岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)で用いたデータである『就業構造基本調査』(以下就調と略記する)の世帯所得は、総所得であり純所得ではない。同調査の世帯所得は、「世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間」の税込みの収入合計であり「年金、恩給など定期的に得られる収入は含めるが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない⁷⁾」と定義されている。

このような指摘から、本稿では、最低生活基準の規定を見直した。世帯の状況に合わせた最低生活基準の設定を行うために、データから扶助・加算の算入の可否を判別できる限りにおいて、各種の扶助・加算を算入した。具体的な算入方法を図-1に示している⁸⁾。

最低生活基準の中に、生活扶助(第一類と第二類)、住宅扶助、教育扶助、老齢加算、母子加算を含めた。なお、すべて1級地-1の額で算定している。算入の可否を判断することが出来ない扶助・加算については除外している。就調には、傷病等の情報がないため医療扶助の算入の可否を判断することは困難である。

上記の方法で算定した最低生活基準額を例示しておく。1997年の3人世帯(夫38歳、妻36歳、児童6歳、1級地-1)の場合では、上記の計算からは、老齢加算、母子加算が除か

生活扶助		+	住宅扶助	+	教育扶助	+	老齢加算	+	母子加算	=	基準額
第一類	第二類										
個人年齢階級別12区分	世帯人数別(冬期加算を含めない)		地域により額が異なるが、一律に13,000円とした。		小学生・中学生の児童数×金額		70歳以上であれば加算		母子世帯であり、18歳未満の児童について加算		

(注1) 各種の扶助・加算に関しては1級地-1(1992, 1997, 2002年)の金額を用いた。

(注2) 1992年, 1997年, 2002年の生活扶助第一類の年齢階級区分は12区分である。

図-1 最低生活基準の内容

れる。生活扶助が164,950円であり、住宅扶助⁹⁾が13,000円、教育扶助¹⁰⁾は2,140円となり、合計月額180,090円となる。一方、母子世帯（母38歳、児童6歳、1級地-1）の場合、生活扶助が119,720円であり、住宅扶助が13,000円、教育扶助2,140円に加えて、母子加算23,320円が算入され、合計月額158,180円となる。このような計算方法のもと、各個票の世帯状態に合わせる形で最低生活基準を設定した。

先に述べたように、駒村(2008)のもう一つの指摘は、認定所得に関するものであった。次に、この点について述べることにする。

結論としては、認定所得の問題を取り扱うことは困難であった。これは、就調の世帯所得データがカテゴリカルデータであることによる。各世帯の種々の控除、税、社会保険料の金額をカテゴリカルデータから差し引くことは困難である。世帯所得より各種の控除、税、社会保険料を差し引いていないため、貧困世帯数、そこから計算される世帯貧困率、ひいては、結果として表れるワーキングプアの規模が過小であることや、その構成に歪みが出ることは否めない。

2-2 労働市場での活動の規定

ここまで、ワーキングプアを規定する際の重要な論点の一つである最低生活基準の規定について、本稿で行った検討の結果を示した。次に、もう一つの重要な論点である労働市場での活動の規定について述べる。

貧困世帯が特定された後、ワーキングプアの規定上で重要な要素となるのは、第一に、世帯員個人が労働市場で活動しているか否かであり、第二に、活動している場合、それはどの程度の期間（年間就業日数、失業期間）あるいは時間（年間労働時間）なのかということである。これらは賃金率、労働力状態をはじめとする諸要因と関連する。就業期間がわずかであるような場合や、非労働力である

期間が長いような場合は、年間所得は少なくなる。

岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、就調の特性を活かし、貧困世帯に属し、通常(3ヶ月以上)労働市場で活動している者をワーキングプアと規定した¹¹⁾。この規定に対し、いくつかの指摘がなされた。例えば、その中に、学生などの、労働市場での活動が主ではない層が含まれているという指摘である。有業者に関して、年間労働時間数が分からないため、3ヶ月以上という基準を設けたが、3ヶ月以上密に働いているのか否かで、その意味するところは異なることになる。加えて、伍賀(2007)による、自ら労働時間を調整した結果、低所得となっている層をワーキングプア規定から省く必要があるとの指摘もある¹²⁾。

労働市場での活動の程度については、様々な基準が考えられる。例えば、フルタイムで年間を通じて就業したという基準がある。この規定では、日雇い、パートタイム等で就業する不安定就業層の多くと失業者が推計結果に表れなくなる。さらに、不況によりフルタイムの仕事数が減少した場合に、ワーキングプアの数も減少することとなる。一方で、労働市場での活動の期間(時間)を取り除けば、稼働能力を持たない貧困層、労働市場で活動していない貧困層、非労働力である貧困層等が含まれることとなる。

また、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)のワーキングプアの規定では、3ヶ月以上労働市場で活動するという、労働市場での活動期間が対象となっており、期間中の活動の内容によってワーキングプアを区分しておらず、様々な労働時間数の層が含まれていた。労働時間数で区分する場合、労働時間を基準にワーキングプアを規定すればよいことになるが、就調では、就業が不規則・ある季節だけの層に対する就業時間の調査は行われていない。よって、他の変数が必要になる。就調に

は、仕事の主従という調査項目がある。同項目によって、3ヶ月以上、主に仕事をしてきたワーキングプアを抽出することが可能となり、自ら労働時間を調整した結果、低所得となっている層をワーキングプアから省くことが出来る。

ただし、このような処置をとることによる限界もある。すなわち、仕事が主な者のみをワーキングプアとする場合、仕事に従であるものの、介護・育児のために就業時間が少ない層はワーキングプアとならないのかという問題である。この点について、就調では、有業者について、育児・介護・看護をすべて家事に含み、家事と通学を基準に、おもに仕事かたわらに仕事という基準が設けられている。介護・育児を行うかたわらで仕事をしている層をワーキングプアの規定に含むという論議は成り立つものの、その区分は困難である。

上記より、また、利用データの制約も鑑みて、本稿では、第一に、ワーキングプアの規定の中から学生を除いてその規模を推計す

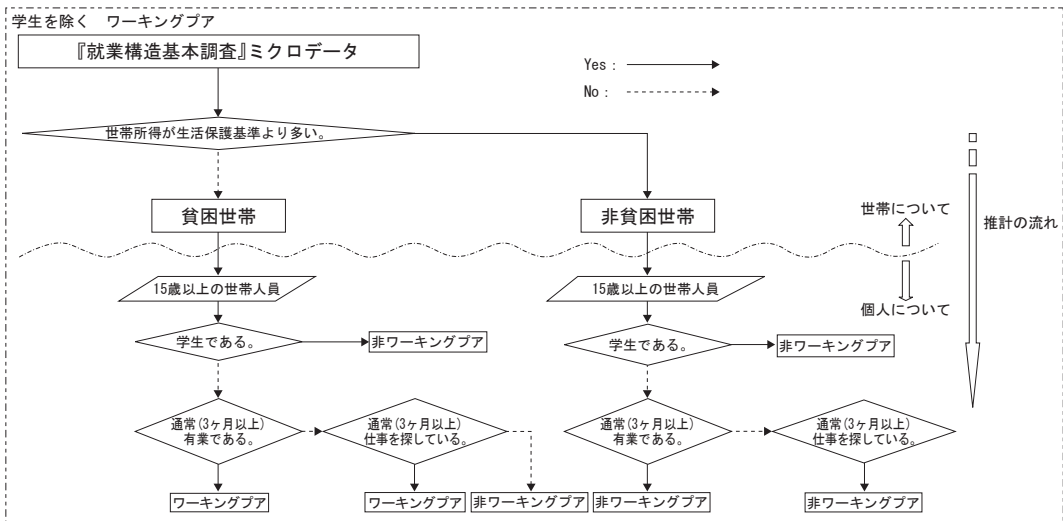
る¹³⁾。第二に、学生を除き、仕事の主である層を対象として、ワーキングプアの規模を推計する。推計のフロー図を図-2に示しておく。

3. ワーキングプアの推計

ここでは、第一に、学生を除いたワーキングプアの推計結果について提示・分析し、第二に、学生を除き、仕事の主であるワーキングプアの推計結果を提示・分析する。

分析には、失業・就労貧困率と Poverty Share という二つの指標を用いる。失業・就労貧困率を、 $\text{失業・就労貧困率} = \frac{\text{ワーキングプア}}{\text{ワーキングプア} + \text{非ワーキングプア}} \times 100$ と定義する。Poverty Share は、貧困層内部での構成比のことであり、ここではワーキングプア全体を100とした時の各項目（例えばフルタイムで働くワーキングプア）の構成比を見るものである¹⁴⁾。

これらを、全体（ワーキングプア+非ワーキングプア）の構成比と比較すると、ワーキングプアの性別、年齢別、学歴別、就業形態



(注) 学生を除き、仕事が主な層を対象としたワーキングプアの場合、「学生である」と「通常（3ヶ月以上）有業」の間に、「主に仕事をしている」の分類項目が入る。

(出所) 岩井・村上(2007a) (2007b) (2007c) を本稿の規定に合わせて修正した。

図-2 ワーキングプア推計 分類フロー

別の集中度合が分かる。紙幅の関係上、2002年のみとなるが、学生を除いたワーキングプアの推計結果を表-1に、学生を除き、仕事

が主であるワーキングプアの推計結果を表-2に示す。

表-1 学生を除いたワーキングプアの推計結果 (2002年)

(単位：実数は(人)、構成比、失業・就労貧困率は(%))

	実数						構成比						失業・就労貧困率				
	失業・就労貧困者			労働力総数			失業・就労貧困者			労働力総数			合計	男性	女性		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性		
2002年	総数	3,396,023	1,632,366	1,763,657	54,869,206	31,503,113	23,366,093	100.0	48.1	51.9	100.0	57.4	42.6	6.2	5.2	7.5	
	有業者	2,514,104	1,155,972	1,358,132	50,626,890	29,710,355	20,916,535	74.0	34.0	40.0	92.3	54.1	38.1	5.0	3.9	6.5	
	無業者	881,919	476,394	405,525	4,242,316	1,792,758	2,449,558	26.0	14.0	11.9	7.7	3.3	4.5	20.8	26.6	16.6	
	年齢																
	15-24歳	285,415	143,547	141,868	4,614,405	2,316,629	2,297,776	8.4	4.2	4.2	8.4	4.2	4.2	6.2	6.2	6.2	
	25-34歳	631,924	290,954	340,970	12,543,311	7,275,253	5,268,058	18.6	8.6	10.0	22.9	13.3	9.6	5.0	4.0	6.5	
	35-44歳	697,219	295,091	402,128	10,924,039	6,256,805	4,667,234	20.5	8.7	11.8	19.9	11.4	8.5	6.4	4.7	8.6	
	45-54歳	701,956	360,997	340,959	12,897,538	7,245,792	5,651,746	20.7	10.6	10.0	23.5	13.2	10.3	5.4	5.0	6.0	
	55-64歳	585,143	285,409	299,734	9,298,171	5,539,995	3,758,176	17.2	8.4	8.8	16.9	10.1	6.8	6.3	5.2	8.0	
	65歳以上	494,366	256,368	237,998	4,591,743	2,868,639	1,723,104	14.6	7.5	7.0	8.4	5.2	3.1	10.8	8.9	13.8	
	学歴																
	小学・中学	1,123,686	594,719	528,967	9,391,897	5,629,029	3,762,868	33.1	17.5	15.6	17.1	10.3	6.9	12.0	10.6	14.1	
	高校・旧中	1,646,907	736,638	910,269	25,552,248	14,233,636	11,318,612	48.5	21.7	26.8	46.6	25.9	20.6	6.4	5.2	8.0	
	短大・高专	354,198	106,328	247,870	8,395,545	2,717,375	5,678,170	10.4	3.1	7.3	15.3	5.0	10.3	4.2	3.9	4.4	
	大学・大学院	262,336	190,671	71,665	11,460,046	8,888,784	2,571,262	7.7	5.6	2.1	20.9	16.2	4.7	2.3	2.1	2.8	
	不詳	2,960	1,565	1,395	44,560	22,481	22,079	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	6.6	7.0	6.3	
	在学したことがない	5,937	2,445	3,492	24,910	11,809	13,101	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	23.8	20.7	26.7	
	従業上の地位																
	常雇	1,007,133	384,700	622,433	33,809,196	20,955,322	12,853,874	29.7	11.3	18.3	61.6	38.2	23.4	3.0	1.8	4.8	
	臨時雇	404,323	136,801	267,522	4,469,563	1,260,062	3,209,501	11.9	4.0	7.9	8.1	2.3	5.8	9.0	10.9	8.3	
	日雇	162,749	93,762	68,987	1,152,311	557,655	594,656	4.8	2.8	2.0	2.1	1.0	1.1	14.1	16.8	11.6	
	会社団体等の役員	53,622	41,231	12,391	3,091,479	2,349,817	741,662	1.6	1.2	0.4	5.6	4.3	1.4	1.7	1.8	1.7	
	雇人あり自営業主	97,858	72,725	25,133	1,432,140	1,185,667	246,473	2.9	2.1	0.7	2.6	2.2	0.4	6.8	6.1	10.2	
	雇人なし自営業主	515,711	379,689	136,022	3,890,282	2,890,284	999,998	15.2	11.2	4.0	7.1	5.3	1.8	13.3	13.1	13.6	
	自家営業の手伝い	227,905	39,059	188,846	2,452,086	454,130	1,997,956	6.7	1.2	5.6	4.5	0.8	3.6	9.3	8.6	9.5	
	家庭で内職	39,593	5,263	34,330	263,696	16,024	247,672	1.2	0.2	1.0	0.5	0.0	0.5	15.0	32.8	13.9	
	雇用形態																
	正規の職員・従業員	489,069	290,646	198,423	27,501,196	19,464,039	8,037,157	14.4	8.6	5.8	50.1	35.5	14.6	1.8	1.5	2.5	
	パート	572,404	47,842	524,562	6,229,332	488,588	5,740,744	16.9	1.4	15.4	11.4	0.9	10.5	9.2	9.8	9.1	
	アルバイト	299,664	161,934	137,730	2,352,380	1,143,837	1,208,543	8.8	4.8	4.1	4.3	2.1	2.2	12.7	14.2	11.4	
	労働者派遣事業の派遣職員	27,864	7,652	20,212	565,364	163,122	402,242	0.8	0.2	0.6	1.0	0.3	0.7	4.9	4.7	5.0	
	契約社員・嘱託	95,771	45,803	49,968	1,984,667	1,046,307	938,360	2.8	1.3	1.5	3.6	1.9	1.7	4.8	4.4	5.3	
	その他	82,564	56,075	26,489	738,984	427,032	311,952	2.4	1.7	0.8	1.3	0.8	0.6	11.2	13.1	8.5	
	従業員規模																
	1~4人	1,124,255	622,242	502,013	10,815,767	6,084,018	4,731,749	33.1	18.3	14.8	19.7	11.1	8.6	10.4	10.2	10.6	
	5~9人	243,963	122,632	121,331	4,324,933	2,420,339	1,904,594	7.2	3.6	3.6	7.9	4.4	3.5	5.6	5.1	6.4	
	10~19人	211,164	94,282	116,882	3,948,835	2,267,289	1,681,546	6.2	2.8	3.4	7.2	4.1	3.1	5.3	4.2	7.0	
	20~29人	111,558	46,139	65,419	2,379,921	1,350,086	1,029,835	3.3	1.4	1.9	4.3	2.5	1.9	4.7	3.4	6.4	
	30~49人	127,714	50,243	77,471	2,710,300	1,558,877	1,151,423	3.8	1.5	2.3	4.9	2.8	2.1	4.7	3.2	6.7	
	50~99人	160,264	56,653	103,611	3,701,617	2,084,249	1,617,368	4.7	1.7	3.1	6.7	3.8	2.9	4.3	2.7	6.4	
	100~299人	174,697	54,551	120,146	5,392,833	3,095,321	2,297,512	5.1	1.6	3.5	9.8	5.6	4.2	3.2	1.8	5.2	
	300~499人	59,812	17,683	42,129	2,237,728	1,331,908	905,820	1.8	0.5	1.2	4.1	2.4	1.7	2.7	1.3	4.7	
	500~999人	62,061	20,915	41,146	2,520,783	1,563,693	957,090	1.8	0.6	1.2	4.6	2.8	1.7	2.5	1.3	4.3	
	1000人以上	150,307	38,743	111,564	7,722,214	5,059,047	2,663,167	4.4	1.1	3.3	14.1	9.2	4.9	1.9	0.8	4.2	
	官公庁	48,493	13,494	34,999	4,369,863	2,641,076	1,728,787	1.4	0.4	1.0	8.0	4.8	3.2	1.1	0.5	2.0	

表-2 仕事が主のワーキングプア（学生を除く）の推計結果（2002年）

（単位：実数は（人）、構成比、失業・就労貧困率は（%））

	実数						構成比						失業・就労貧困率				
	失業・就労貧困者			労働力総数			失業・就労貧困者			労働力総数			失業・就労貧困率				
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性		
2002年	総数	2,778,096	1,561,428	1,216,668	47,218,143	30,963,781	16,254,362	100.0	56.2	43.8	100.0	65.6	34.4	5.9	5.0	7.5	
	有業者	1,896,174	1,085,032	811,142	42,975,828	29,171,024	13,804,804	68.3	39.1	29.2	91.0	61.8	29.2	4.4	3.7	5.9	
	無業者	881,922	476,396	405,526	4,242,315	1,792,757	2,449,558	31.7	17.1	14.6	9.0	3.8	5.2	20.8	26.6	16.6	
	年齢																
	15～24歳	262,921	136,488	126,433	4,428,293	2,258,235	2,170,058	9.5	4.9	4.6	9.4	4.8	4.6	5.9	6.0	5.8	
	25～34歳	543,976	282,716	261,260	11,568,547	7,224,862	4,343,685	19.6	10.2	9.4	24.5	15.3	9.2	4.7	3.9	6.0	
	35～44歳	573,415	286,472	286,943	9,213,551	6,231,513	2,982,038	20.6	10.3	10.3	19.5	13.2	6.3	6.2	4.6	9.6	
	45～54歳	590,039	353,928	236,111	10,789,414	7,217,244	3,572,170	21.2	12.7	8.5	22.9	15.3	7.6	5.5	4.9	6.6	
	55～64歳	466,628	272,500	194,128	7,780,077	5,432,036	2,348,041	16.8	9.8	7.0	16.5	11.5	5.0	6.0	5.0	8.3	
	65歳以上	341,117	229,324	111,793	3,438,261	2,599,891	838,370	12.3	8.3	4.0	7.3	5.5	1.8	9.9	8.8	13.3	
	学歴																
	小学・中学	901,165	561,827	339,338	7,729,119	5,438,508	2,290,611	32.4	20.2	12.2	16.4	11.5	4.9	11.7	10.3	14.8	
	高校・旧中	1,355,693	710,187	645,506	21,589,125	14,018,236	7,570,889	48.8	25.6	23.2	45.7	29.7	16.0	6.3	5.1	8.5	
	短大・高専	279,243	103,015	176,228	6,965,500	2,684,735	4,280,765	10.1	3.7	6.3	14.8	5.7	9.1	4.0	3.8	4.1	
	大学・大学院	235,463	183,300	52,163	10,879,808	8,789,813	2,089,995	8.5	6.6	1.9	23.0	18.6	4.4	2.2	2.1	2.5	
	不詳	2,268	1,451	817	35,562	21,972	13,590	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	6.4	6.6	6.0	
	在学したことがない	4,263	1,648	2,615	19,027	10,517	8,510	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	22.4	15.7	30.7	
	従業上の地位																
	常雇	838,171	377,125	461,046	31,034,595	20,870,805	10,163,790	30.2	13.6	16.6	65.7	44.2	21.5	2.7	1.8	4.5	
	臨時雇	258,847	119,039	139,808	2,497,707	1,116,738	1,380,969	9.3	4.3	5.0	5.3	2.4	2.9	10.4	10.7	10.1	
	日雇	115,442	84,394	31,048	714,133	507,477	206,656	4.2	3.0	1.1	1.5	1.1	0.4	16.2	16.6	15.0	
	会社団体等の役員	46,603	40,008	6,595	2,786,452	2,314,451	472,001	1.7	1.4	0.2	5.9	4.9	1.0	1.7	1.7	1.4	
	雇人あり自営業主	93,186	72,041	21,145	1,376,720	1,175,298	201,422	3.4	2.6	0.8	2.9	2.5	0.4	6.8	6.1	10.5	
	雇人なし自営業主	427,244	352,439	74,805	3,211,812	2,720,540	491,272	15.4	12.7	2.7	6.8	5.8	1.0	13.3	13.0	15.2	
	自家営業の手伝い	102,790	33,606	69,184	1,270,161	416,222	853,939	3.7	1.2	2.5	2.7	0.9	1.8	8.1	8.1	8.1	
	家庭内で内職	10,030	3,855	6,175	31,529	10,895	20,634	0.4	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	31.8	35.4	29.9	
	雇用形態																
	正規の職員・従業員	469,311	289,224	180,087	27,004,626	19,437,540	7,567,086	16.9	10.4	6.5	57.2	41.2	16.0	1.7	1.5	2.4	
	パート	342,355	43,064	299,291	2,719,266	445,060	2,274,206	12.3	1.6	10.8	5.8	0.9	4.8	12.6	9.7	13.2	
	アルバイト	219,008	139,465	79,543	1,672,394	1,005,615	666,779	7.9	5.0	2.9	3.5	2.1	1.4	13.1	13.9	11.9	
	労働者派遣事業の派遣職員	23,259	7,598	15,661	466,083	159,653	306,430	0.8	0.3	0.6	1.0	0.3	0.6	5.0	4.8	5.1	
	契約社員・嘱託	85,909	44,319	41,590	1,768,267	1,010,885	757,382	3.1	1.6	1.5	3.7	2.1	1.6	4.9	4.4	5.5	
	その他	66,820	51,738	15,082	565,720	397,390	168,330	2.4	1.9	0.5	1.2	0.8	0.4	11.8	13.0	9.0	
	従業員規模																
	1～4人	817,020	577,803	239,217	8,047,745	5,813,161	2,234,584	29.4	20.8	8.6	17.0	12.3	4.7	10.2	9.9	10.7	
	5～9人	190,546	117,498	73,048	3,526,430	2,374,016	1,152,414	6.9	4.2	2.6	7.5	5.0	2.4	5.4	4.9	6.3	
	10～19人	163,285	89,917	73,368	3,324,584	2,228,518	1,096,066	5.9	3.2	2.6	7.0	4.7	2.3	4.9	4.0	6.7	
	20～29人	85,741	43,619	42,122	2,030,108	1,331,022	699,086	3.1	1.6	1.5	4.3	2.8	1.5	4.2	3.3	6.0	
	30～49人	101,529	48,803	52,726	2,344,856	1,540,003	804,853	3.7	1.8	1.9	5.0	3.3	1.7	4.3	3.2	6.6	
	50～99人	126,649	53,603	73,046	3,227,564	2,058,428	1,169,136	4.6	1.9	2.6	6.8	4.4	2.5	3.9	2.6	6.2	
	100～299人	137,087	51,995	85,092	4,794,391	3,063,212	1,731,179	4.9	1.9	3.1	10.2	6.5	3.7	2.9	1.7	4.9	
	300～499人	48,954	17,287	31,667	2,008,983	1,320,016	688,967	1.8	0.6	1.1	4.3	2.8	1.5	2.4	1.3	4.6	
	500～999人	48,423	19,197	29,226	2,269,223	1,553,715	715,508	1.7	0.7	1.1	4.8	3.3	1.5	2.1	1.2	4.1	
	1000人以上	116,346	36,810	79,536	6,971,321	5,032,490	1,938,831	4.2	1.3	2.9	14.8	10.7	4.1	1.7	0.7	4.1	
	官公庁	34,757	12,208	22,549	4,049,476	2,618,767	1,430,709	1.3	0.4	0.8	8.6	5.5	3.0	0.9	0.5	1.6	

3-1 学生を除いたワーキングプアの分析

3-1-1 失業・就労貧困率による分析

学生を除いたために、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)での推計結果よりも、本稿の失業・就労貧困率は低率となった。総数では、1992年に3.7%であった失業・就労貧困率は、2002年に6.2%となった。実数においても、1992年に202万人強であったワーキングプアは、2002年に340万人弱となった。男女別の失業・就労貧困率は、いずれの年においても、女性の方が高く、2002年には7.5%(男性:5.2%)となっている。特に、1997年から2002年にかけてワーキングプアが急増している。男女別・年齢別の失業・就労貧困率の推移を図-3に示した。若年層(特に男性)の失業・就労貧困率が急上昇していることが分かる。また、高齢層・中高年齢層女性の失業・就労貧困率が高率となっている。

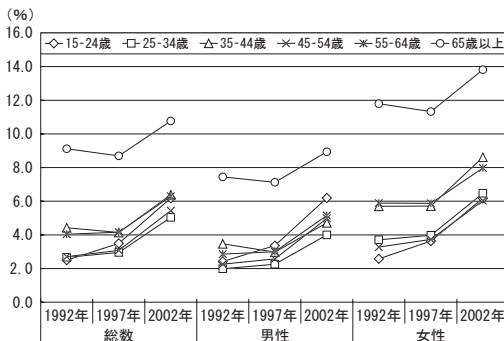


図-3 年齢別の失業・就労貧困率の推移

次に、学歴別の失業・就労貧困率を見る。図-4からも明らかなように、学歴が低いほど失業・就労貧困率が高く、小学・中学とそれ以外の学歴の間に大きな違いがある。

さらに就業形態別の失業・就労貧困率を見る。図-5に就業形態別の失業・就労貧困率の推移を示している。図-5では、パート、アルバイト、契約、嘱託、派遣などの不安定就業をまとめて示している。雇人なしの自営業主の失業・就労貧困率が高く、それにパート・アルバイト等合計の失業・就労貧困率が続く。就業形態別の格差が確認できる。正規の職員の失業・就労貧困率は最も低い、それが上昇していることに注目しておく必要がある。

加えて、従業員規模別に失業・就労貧困率を見る。従業員規模別の失業・就労貧困率を図-6に示している。図-6からも明らかなよ

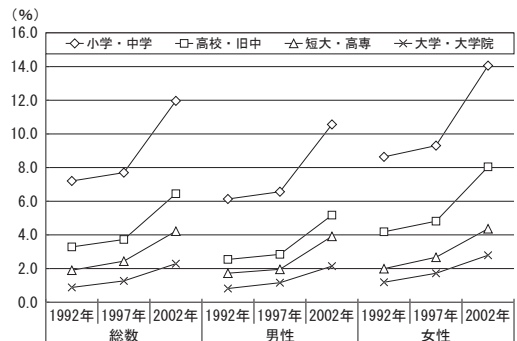


図-4 学歴別の失業・就労貧困率の推移

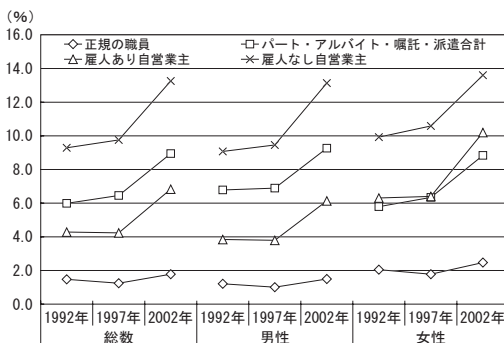


図-5 就業形態別の失業・就労貧困率の推移

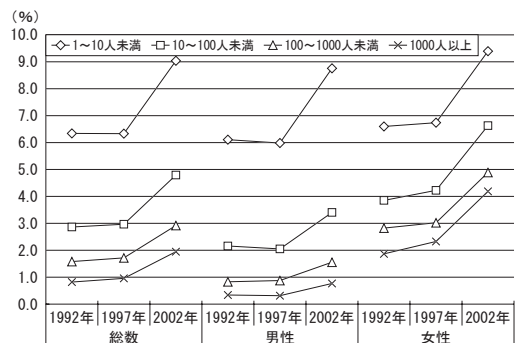


図-6 従業員規模別の失業・就労貧困率の推移

うに、従業員規模が小さいほど失業・就労貧困率は高く、従業員規模1～10人未満とそれ以外との間で大きく異なっている。

3-1-2 貧困層内部の構成比による分析

次に、貧困層内部の構成比（Poverty Share）と労働力総数内部の構成比を比較することで、ワーキングプアがどのような層に集中しているかを確認する。付表-1にある構成比（ワーキングプア、労働力総数）を参照されたい。なお、紙幅の関係上、ここでは、2002年のみについて見ることにする。第一に、ワーキングプアが、女性に集中していることが分かる。2002年のPoverty Shareは、男性48.1%であるのに対して、女性は51.9%となっている。労働力総数の構成比では、男性が57.4%を占め、女性は42.6%である。学歴別に見ると、低学歴の層がワーキングプアに集中している。小学・中学で33.1%（労働力総数では17.1%）と、高い比率を示す一方で、短大・高専、大学・大学院では、労働力総数の構成比と比較した場合、Poverty Shareはいずれも小さくなっている。

従業員上の地位、雇用形態別に見ると、その差は明確である。労働力総数内の構成比では、常雇は61.6%、正規の職員・従業員は50.1%となっている。Poverty Shareは、常雇で29.7%、正規の職員・従業員で14.4%である。この状態は、ワーキングプアの多くを不安定就業層が占めていることを意味する。臨時雇、日雇のPoverty Shareは、それぞれ11.9%、4.8%であるが、労働力総数内の構成比では、8.1%、2.1%となっている。加えて、雇人なしの自営業主のPoverty Shareも高率となっている。雇用形態別に見ると、女性パート、男性アルバイトにワーキングプアが集中していることが分かる。女性パートのPoverty Shareは15.1%（労働力総数では10.5%）、男性アルバイトのPoverty Shareは8.8%（労働力総数では4.3%）である。

従業員規模別では、ワーキングプアが1～4人の従業員規模に集中している。1～4人の従業員規模の労働力総数内部の構成比は19.7%であるが、Poverty Shareは33.1%である。

3-2 仕事が主な（学生を除く）ワーキングプアの分析¹⁵⁾

3-2-1 失業・就労貧困率による分析

仕事が主な（学生を除く）ワーキングプアについて、失業・就労貧困率の推移を図に示している。総数では、1992年に3.4%であった失業・就労貧困率は、2002年に5.9%となった。実数においても、1992年に160万人弱であったワーキングプアは、2002年に280万人弱となった。男女別の失業・就労貧困率は、いずれの年においても、女性の方が高く、2002年には7.5%（男性：5.0%）となっている。特に、1997年から2002年にかけて仕事が主な（学生を除く）ワーキングプアが急増したことが分かる。

図-7に年齢別の失業・就労貧困率、図-8に学歴別の失業・就労貧困率、図-9に就業形態別の失業・就労貧困率、そして図-10に従業員規模別の失業・就労貧困率を示している。

図-7、図-8より、若年のワーキングプアの急増と失業・就労貧困率の学歴間格差が確認できる。また、図-9より、正規の職員・従業員とそれ以外の就業形態の間で失業・就労貧困率が大きく異なることが分かる。

加えて、図-10を見ると、従業員規模間の格差は、学生を除くワーキングプアの場合と同様に、明確であり、また、従業員規模1～10人未満とそれ以外の間で違いが明確である。

3-2-2 貧困層内部の構成比による分析

学生を除くワーキングプアの分析と同様に、貧困層内部の構成比（Poverty Share）と労働力総数のそれを比較することで、ワーキング

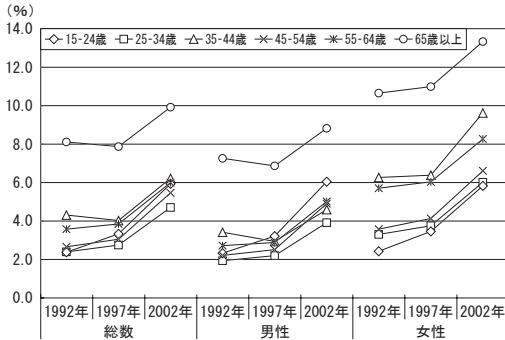


図-7 年齢別の失業・就労貧困率の推移

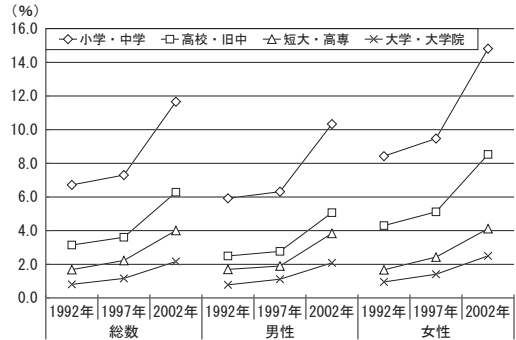


図-8 学歴別の失業・就労貧困率の推移

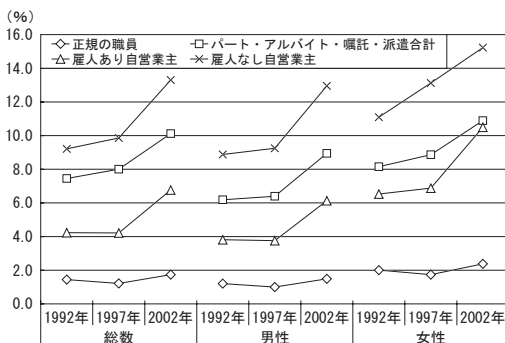


図-9 就業形態別の失業・就労貧困率の推移

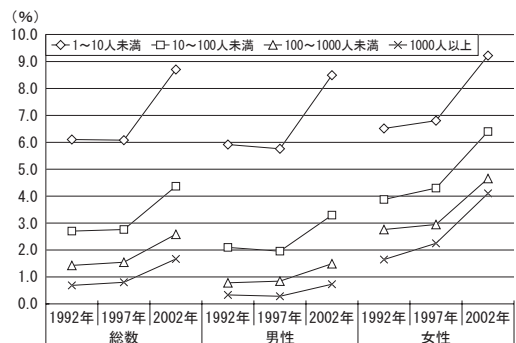


図-10 従業員規模別の失業・就労貧困率の推移

プアがどういった層に集中しているかを見ておく。紙幅の関係上、2002年の結果のみについて分析することとする。「仕事の主従」という変数を導入することで、Poverty Shareは男性56.2%、女性43.8%となり、男性の占める割合の方が大きくなった。ただし、労働力総数と比較すると男性の占める割合は小さい。Poverty Shareの数値は若干異なるものの、学生を除くワーキングプアと大まかな傾向は変わらない。すなわち、学歴別では小学・中学卒、従業上の地位別では臨時雇・日雇・雇人なし自営業主、雇用形態別では女性パート・男性アルバイト、従業員規模別では従業員規模1~4人のPoverty Shareが労働力総数内部の構成比と比較して大きくなっている。

4. むすびにかえて

本稿では、ワーキングプアの推計に用いる

最低生活水準と労働市場での活動状況を再規定し、日本のワーキングプアの再推計を行い、そこから得られた結果を分析した。最後に、ここまでの分析結果をまとめ、そして、今後の課題を述べることで、むすびとする。

本稿のワーキングプアの規定から得られた推計結果を、性別を基本として、年齢別、学歴別、就業形態別、従業員規模別に分析した。1992年から2002年にかけて、ワーキングプアが急増したことが明らかとなった。

性別では、男性の失業・就労貧困率よりも女性のそれが高い数値を示し、一般に男性と比較して低賃金であり不安定就業に就く傾向のある女性が、ワーキングプアへ集中していることが明らかとなった。年齢別分析では、若年層の失業・就労貧困率の急上昇が確認され、それは1992年から2002年間の若年層の雇用状況の厳しさを反映している。学歴別

分析では、小学・中学卒業者の失業・就労貧困率が高率であり、学歴が高くなるほど失業・就労貧困率が低くなるという、学歴間の格差を確認することが出来た。

就業形態別分析では、正規の職員と不安定就業者であるパート・アルバイト等との失業・就労貧困率の差が明確であり、また、雇人なしの自営業主において失業・就労貧困率が高率となっていることが明らかとなった。そして、従業員規模別分析では、従業員規模間の格差が、失業・就労貧困率の差となって明確に表れた。

また、貧困層内部の集中度を測る Poverty Share 分析において、学歴別では小学・中学卒、従業上の地位別では臨時雇・日雇・雇人なし自営業主、雇用形態別では女性パート・男性アルバイト、従業員規模別では従業員規模1~4人の Poverty Share が労働力総数内部の構成比と比較して大きくなった。失業・就業貧困率による分析と同様、低学歴、不安定

就業、従業員規模の小さい層がワーキングプアに集中していることが分かる。一般に、これらの層は低賃金であることが言われており、分析結果は、不安定就業とそれに伴う低賃金がワーキングプアを形成する主要因となっていることを示している。

最後に、今後の課題を述べることで結びとしたい。課題の第一は、ワーキングプアの国際比較である。現在の日本の労働市場状況とワーキングプアの急増に関して、諸外国と比較してどの点が特異であり、どの点が共通するのか。厳密なワーキングプアの推計と各国の労働市場政策を検討することでそれは明らかになると思われる。課題の第二は、さらに厳密なワーキングプアの推計である。今後、2007年の就調のマイクロデータが提供されるだろう。新たな調査項目等も鑑みて、厳密にワーキングプア推計を行うことが課題となる。

注

- 1) 本稿は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している『就業構造基本調査』(1992・1997・2002年)の秘匿処理済マイクロデータによる「日本のワーキング・プアの推計」(申請者:岩井 浩, 共同利用者:村上雅俊)の成果をもとにしている。また、本研究は、平成21年度科学研究費補助金(若手研究B)【課題番号:21730179】の助成を受けたものである。
- 2) 例えば、Klein, B.W., Ronces, P.L.(1989), Peña-Casas, R. and Latta, M.(2004), Bardone, L., Guio, A.-R.(2005)を参照。また、日本においては、ワーキングプアの規定の際に必要な要素(項目)を、駒村(2008)があげている。駒村(2008), 55-56頁を参照。
- 3) ただし、世帯所得水準のみを判断材料として生活保護の適用がなされるわけではない。
- 4) 平成20年度地域別最低賃金の全国加重平均額703円で、週40時間就労する場合、 $703円 \times 8時間 \times 260日 = 1,462,240円$ になる。
- 5) この点に関しては、駒村(2007)が「個人単位で支払われている賃金と基本的に世帯単位で設計されている生活保護制度の単純比較になっている点に限界がある。単に世帯構成員ひとり一人の賃金が生活保護以下であったとしても、同居している家族の合計所得が生活保護水準を下回らない限り、生活保護制度の対象、つまり貧困政策上の課題にはならない」と明確に述べている。同上51頁より引用。
- 6) 駒村(2008), 56頁を参照。
- 7) 『就業構造基本調査』各年版, 用語の解説より引用した。
- 8) 『生活保護手帳』各年版, および、『社会保障の手引』各年版を参照し, 就調に掲載されている項目から扶助・加算の算入の可否を判断した。
- 9) 住宅扶助については地域により特別基準がある。住宅扶助が全国一律に13,000円というわけではない。利用データの地域区分が詳細ではないため, 特別基準を逐一参照し, 基準に算入することは

困難であった。

- 10) 教育扶助に関しては基準額のみとし、学校給食費、通学交通費、教材代は算入しないこととした。
- 11) 就調は『労働力調査』のように現在の(actualな)活動状態を対象にしているのではなく、通常(usualな)活動状態を対象にしている。そのため、有業者を近似的に就業者と見なし、求職している無業者を失業者と見なしてワーキングプアの推計を行った。岩井・村上(2007a)、7頁を参照。
- 12) 伍賀(2007)、538-539頁を参照。他に、ワーキングプアの規定から学生を省くことについて説明を行っているものとして、Snel, E., Boom, J., Engbersen, G.(2008)がある。学生を除く理由として、「学生たちは学生であることは低所得を伴うことと分かっており、そしてこの状態を、後に仕事に就いた時に、より高い所得を得るために選んでいる」ことをあげている。同上130-131頁より引用。
- 13) 岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、年齢別指標に在学者を除くと記載されているが、これは筆者らの誤りであった。在学者が含まれているため「在学者を含む」と訂正する。
- 14) Poverty Shareについては、橘木・浦川(2006)を参照。
- 15) 仕事为主という変数を導入することで、どのような層が除かれることとなったかを人口数の下落率から見た。労働力総数とワーキングプアを比較して、どのような層が集中的に除かれたかは、表-1と表-2から計算できる。2002年において、5ポイントより大きい下落率の差が確認できた項目として、35～44歳女性、45～54歳女性、臨時雇・日雇・雇人なし自営業主(いずれも女性)、家庭で内職(男女)、パート女性がかった。

参考文献・資料

- [1] 岩井 浩(1995)「労働力統計と不完全就業論(1)―合衆国における諸論点を中心に―」、『関西大学経済論集』, 第45巻, 第3号, 143-225頁, 関西大学経済学会。
- [2] 岩井 浩・村上雅俊(2007a)『日本のWorking Poorの計測―就業構造基本調査リサンプリング・データの利用―』, 『調査と資料』, 第103号, 関西大学経済・政治研究所。
- [3] 岩井 浩・村上雅俊(2007b)「日本のWorking Poorの推計と雇用形態別格差―就業構造基本調査リサンプリング・データの分析―」, 『静岡大学経済研究』, 第11巻, 第4号, 463-501頁, 静岡大学。
- [4] 岩井 浩・村上雅俊(2007c)「日本のWorking Poorの計測―就業構造基本調査リサンプリング・データの分析―」, 『統計学』, 第92号, 1-20頁, 経済統計学会。
- [5] 岩井 浩・村上雅俊(2009)「現代の失業・不安定就業・「ワーキングプア」―構造的変化と格差―」, 『現代社会と統計2 格差社会の統計分析』, 第一編, 第二章, 27-59頁, 北海道大学出版会。
- [6] 厚生省社会・援護局監査指導課編(1992)(1997)『社会保障の手引: 施策の概要と基礎資料』, 財団法人 社会福祉振興・試験センター。
- [7] 厚生労働省ホームページ [http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-01.htm] (2009年11月現在)
- [8] 伍賀一道(2007)「今日のワーキングプアと不安定就業問題: 間接雇用を中心に」, 『静岡大学経済研究』, 第11巻, 第4号, 519-542頁, 静岡大学。
- [9] 伍賀一道(2009)「雇用・失業の視点から見た現代の貧困―流動化する不安定就業に着目して―」, 『貧困研究』, Vol. 3, 34-41頁, 明石書店。
- [10] 後藤道夫(2007)「貧困の急拡大と勤労世帯への生活保障の底抜け構造」, 『総合社会福祉研究』, 第31号, 3-17頁, 総合社会福祉研究所。
- [11] 駒村康平(2003)「低所得世帯の推計と生活保護制度」, 『三田商学研究』, 第46巻, 第3号, 107-126頁, 慶應義塾大学商学部。
- [12] 駒村康平(2007)「ワーキングプア・ボーダーライン層と生活保護制度改革の動向」, 『日本労働研究雑誌』, No. 563, 48-60頁, 独立行政法人 労働政策研究・研修機構。
- [13] 駒村康平(2008)「ワーキングプアと所得保障政策の再構築」, 『都市問題』, 第99巻, 第6号, 53-62頁, 東京市政調査会。

- [14] 総務省統計局『就業構造基本調査報告』, (1992年, 1997年, 2002年), 日本統計協会.
- [15] 全国社会福祉協議会『生活保護手帳』, (平成4年度, 平成9年度, 平成14年度), 全国社会福祉協議会出版部.
- [16] 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』, 東京大学出版会.
- [17] Bardone, L., Guio, A.-R. (2005), “In-Work Poverty New commonly agreed indicators at the EU level”, *Statistics in focus*, European Communities.
- [18] Klein, B.W., Ronces, P.L. (1989), “A Profile of the Working Poor”, *Monthly Labor Review*, Vol. 112, No. 10, 3-11頁.
- [19] Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- [20] Snel, E., Boom, J., Engbersen, G. (2008), “The silent transformation of the Dutch welfare state and the rise of in-work poverty, Andre β, H.-J., Lohmann, H. (edt.) (2008), *The Working Poor in Europe Employment, Poverty and Globalization*, Chp. 5, 124-154頁, Edward Elgar.